

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山
【電話番号】	03 - 5464 - 7633（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 鈴木 千佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 南青山オフィス （東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	7,299,265	6,773,515	15,177,877
経常損失 () (千円)	218,178	362,492	148,174
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	263,206	363,717	421,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,153	1,068,968	311,775
純資産額 (千円)	15,801,962	14,269,431	15,385,889
総資産額 (千円)	24,551,358	22,244,437	24,226,451
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	23.64	33.55	38.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	64.1	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	539,415	54,579	158,400
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,752	6,065	339,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,711	325,932	329,131
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	10,729,174	10,696,586	10,973,997

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	16.24	26.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社であった株式会社フェイス・ワンダワークスは、2023年4月1日付で当社に吸収合併されました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

国内の情報通信分野においては、2022年においてもインターネット普及率は84.9%と高水準で推移しており、その中でもスマートフォンを保有している世帯割合は90.1%と、パソコンを保有する世帯割合69.0%を大きく上回る状況となっています(1)。また、2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが継続して進んでいるなか、2022年の日本の広告費はインターネット向け広告費が前年比14.3%増の3兆912億円となり、マスコミ4媒体広告費(新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算)の2兆3,985億円を大きく上回り、日本の総広告費の43.5%に達しました(2)。世界においてもその傾向は顕著であり、2023年の世界のデジタル広告費は前年比7.8%増の約59兆円(4,243億ドル)となり、デジタル広告費が構成比で58.3%を超える見通しです(3)。

1 出所：総務省「令和4年通信利用動向調査の結果」

2 出所：株式会社電通「2022年 日本の広告費」

3 出所：株式会社電通グループ「世界の広告費成長率予測(2023~2025)」

また、エンタテインメント市場においては、2022年の世界の音楽市場の売上高は約3兆5,234億円(262億ドル)と前年比9.0%増加し、8年連続で拡大、今世紀に入ってから最高の売上高を記録しています。特に有料サブスクリプションのストリーミングは全体の67%のシェアを占め2兆3,450億円(175億ドル)まで増加しています(4)。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は2,023億円と前年比104%で推移し2019年以来3年ぶりの2,000億円超えとなりました。有料音楽配信の売上実績は1,050億円と前年比117%、ストリーミングの売上は928億円と前年比25%増加し、有料配信売上全体の9割に迫るシェアまで伸長しています(5)。

2022年のライブ・エンタテインメント市場は、感染拡大抑制と経済活動の両立が図られる中で経済の正常化が進み、市場規模は5,652億円とコロナ禍前2019年比10.2%減(前年は51.2%減)まで急速なペースで回復の兆しをみせています(6)。一方でオンラインライブはリアルライブの代替としてではなく、新しいライブ・エンタテインメントの楽しみ方として定着し、2022年の有料型オンラインライブ市場規模は推計466億円と推計され(7)、リアルとオンラインライブ市場の合算が6,118億円となり、過去最高を記録した2019年のリアルライブ市場6,295億円とほぼ同規模な水準になると予測されています。

4 出所：IFPI「Global Music Report 2023」

5 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2023」

6 出所：ぴあ総研「2022年のライブ・エンタテインメント市場規模速報値(2023年5月26日公表)」

7 出所：ぴあ総研「国内オンラインライブ市場に関する調査(2023年5月26日公表)」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザー生成コンテンツ(UGC)(8)やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

8 インターネット上にユーザー自身が生成し投稿した画像や動画。ユーザー・ジェネレートッド・コンテンツ。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

新たなプラットフォーム「sprayer®(スプレーヤー)」は、アーティストがオリジナル楽曲を登録するだけで、世界中で配信・収益化できるだけでなく、独自の「spray LINK」機能を通しミュージックビデオやライブなど様々な活動をダイレクトに届けることができる新たな音楽ディストリビューションサービスです。「spray LINK」はサポーターを募集できる機能(楽曲の配信収益の一部をリワードとして還元できるクラウドファンディング)を搭載し、アーティストは活動資金を集められるだけでなく、サポーターと利益を共有することで楽曲をより多くのリスナーに届けることが可能です。今後もアーティスト自身がダイレクトに作品の情報をリスナー・ファンに届けることで、より深いエンゲージを構築しマネタイズできるプラットフォームを提供し、あらゆる層

のアーティストエコノミーの拡充と「アーティストがファンと一緒に成長できる」仕組み作りに取り組んでまいります。

当社グループは時代に即した組織を目指し、2023年4月1日付でコンテンツ事業における組織再編を実施いたしました。各社が今までに培ってきた機能を分解しそれぞれのコアコンピタンスを明確化することで、より事業展開をしやすい組織体制とし、利益構造の差別化と一層の効率化を目的としています。目まぐるしく嗜好・流行が変わる音楽市場に対し迅速に対応する体制を構築することで、魅力的なコンテンツの創出力および競争力の向上を図ります。主要レーベルの集約、管理機能や営業機能の一層の強化および効率化、レーベルの保有する資産と当社が保有するテクノロジーの融合など、より一層のグループシナジーの発現を目指してまいります。

また、オフィス機能を南青山オフィスに集約し、行動様式の変化や新たな価値観の定着を見据え、テレワーク勤務体制を恒常化しております。横断的なコミュニケーションを再構築し活発化させることで、積極的に全社的な取組みを行っています。今後もよりフレキシブルな「ワークスタイル」を追求し、多様で効率的な新しい働き方を実現してまいります。

なお、当社は、東京証券取引所プライム市場に上場しておりましたが、2023年4月1日施行の東京証券取引所の規則改正に基づくスタンダード市場への上場の選択申請を行ったことから、2023年10月20日より東京証券取引所スタンダード市場へ移行しております。今後も組織運営の柔軟性を確保し、事業戦略の一元化と意思決定のスピードアップ、ノウハウ・人材等のリソースの効率的な活用を可能とすることにより、当社グループにおける音楽業界の変革期に対応する創造力を一層強化し、当社グループ全体の更なる企業価値向上に取り組んでまいります。

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は前年同期比7.2%減の6,773百万円、営業損失は329百万円（前年同期は240百万円の営業損失）、経常損失は362百万円（前年同期は218百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は363百万円（前年同期は263百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<プラットフォーム事業>

プラットフォーム事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化を行い、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。今後とも、新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」（9）のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるシステムを導入しており、より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追求等サービス品質の向上に努めてまいります。

9 自社で企画・製造したサービス・商品を直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称。

ライブ配信プラットフォーム「Thumva」（サムバ）は、リアルライブ市場の回復に伴い、感染症拡大による行動制限下において「オンラインで心躍るライブ体験を届ける」という当初の目的を果たし、2023年11月末でサービスを終了いたします。なお、「Thumva」のリソースを活用した新たな店舗向けサービス「Thumva BIZ」（サムバビズ）については、2023年10月31日付で事業譲渡契約を締結しております。

業績につきましては、携帯電話向けコンテンツ配信におけるキャリア公式サイトサービスの売上減少や、小売業向けポイントシステム運営プラットフォームにおいて既存加盟店向けポイント発行が減少したことにより、売上高は前年同期比1.7%減の1,051百万円となりましたが、事業スキームの改善により、セグメント損失は108百万円（前年同期はセグメント損失168百万円）となりました。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業は、音楽市場の変化に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見据えた新規事業の強化を進めております。日本コロムビア、ドリーミュージック、KSRのレーベル3社においては、新たなヒットを創出すべく、次世代音楽ビジネスに適合するコンテンツの開発と育成を進めております。また、豊富なカタログ資産を新たなスキームで積極的に活用し、国内だけでなくグローバルなIP領域の展開を目指しております。NHK2023年度後期連続テレビ小説「プギウギ」は、日本コロムビアに多くのヒット曲を残した「笠置シズ子」の生涯をモデルとした作品です。新曲のドラマ主題歌「ハッピー プギ」だけでなく、本人の過去の作品や当時活躍を共にした「服部良一」「淡谷のり子」といった当社グループ音源を、新たなIPとして多面的に展開いたします。

また、当社グループが培ってきたロケーションビジネスの運営ノウハウを生かし、様々な施設、イベントの運営受託を行っております。2023年4月から、東急歌舞伎町タワー内にオープンした「ZEROTOKYO」（エリア最大級のライブホール「Zepp Shinjuku(TOKYO)」の夜間時間帯を活用する新たな施設）における運営を受託いたしました。様々なジャンルのイベントが開催され、訪日外国人数の増加に伴うインバウンド市場の回復を受け、国内外から多くの方にご利用いただいています。本事業はアセットライトな事業構造により堅実な収益が期待できるとともに、既存事業とのシナジーを発揮し、一層の拡大に向け取り組んでまいります。

業績につきましては、主要タイトルの発売延期に加え、大型パッケージ商品の売上減少などにより、売上高は前年同期比8.2%減の5,722百万円、セグメント利益は前年同期比99.0%減の1百万円となりました。

本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,982百万円減少し、22,244百万円となりました。主として投資その他の資産の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて865百万円減少し、7,975百万円となりました。主として長期借入金の返済ならびに繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,116百万円減少し、14,269百万円となりました。主としてその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

自己資本比率は0.6ポイント増加して、64.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ277百万円減少し10,696百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失364百万円、売上債権の減少153百万円ならびに法人税等の還付額135百万円等により、54百万円の収入（前年同期は539百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の支出（前年同期は231百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出等よりの325百万円支出（前年同期は15百万円の収入）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,900,000
計	19,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,831,091	13,831,091	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	13,831,091	13,831,091	-	-

(注)市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所プライム市場から変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	13,831,091	-	3,218,000	-	3,708,355

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
平澤 創	京都市左京区	4,843,938	43.68
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5 - 5 - 26	367,363	3.31
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	339,700	3.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	280,000	2.52
内藤 征吾	東京都中央区	229,500	2.06
吉本興業ホールディングス株式会社	大阪市中央区難波千日前11 - 6	206,870	1.86
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1 - 13 - 1)	198,800	1.79
株式会社講談社	東京都文京区音羽2 - 12 - 21	138,400	1.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1	112,500	1.01
高石 文夫	東京都江戸川区	99,200	0.89
計	-	6,816,271	61.47

(注) 1 . 上記のほか、自己株式が2,743,021株あります。

2 . 日本スタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の所有株式は全て信託業務に係る株式数であります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,743,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,781,900	107,819	-
単元未満株式	普通株式 306,191	-	-
発行済株式総数	13,831,091	-	-
総株主の議決権	-	107,819	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式245,900株(議決権2,459個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	2,743,000	-	2,743,000	19.83
計	-	2,743,000	-	2,743,000	19.83

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,024,018	10,746,607
受取手形	6,873	9,632
売掛金	1,992,323	1,832,337
契約資産	920	140
有価証券	218,509	213,187
商品及び製品	290,769	265,802
仕掛品	373,434	396,136
原材料及び貯蔵品	62,796	53,134
未収還付法人税等	175,393	54,539
その他	796,954	652,621
貸倒引当金	23,801	22,163
流動資産合計	14,918,191	14,201,977
固定資産		
有形固定資産	3,581,540	3,546,262
無形固定資産		
のれん	1,149,180	1,088,802
その他	359,067	373,160
無形固定資産合計	1,508,248	1,461,962
投資その他の資産		
投資有価証券	3,621,214	2,577,130
繰延税金資産	210,402	139,909
その他	1,064,557	426,434
貸倒引当金	677,703	109,238
投資その他の資産合計	4,218,470	3,034,235
固定資産合計	9,308,259	8,042,460
資産合計	24,226,451	22,244,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	765,755	776,361
短期借入金	390,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	495,350	433,200
未払金	906,621	828,085
未払費用	3,141,533	3,086,972
未払法人税等	27,201	62,235
賞与引当金	295,468	237,610
契約負債	48,216	24,093
その他	742,554	764,848
流動負債合計	6,812,700	6,603,407
固定負債		
長期借入金	924,800	708,200
退職給付に係る負債	504,822	489,780
役員株式給付引当金	47,158	34,813
資産除去債務	39,333	39,333
繰延税金負債	482,410	82,620
その他	29,335	16,851
固定負債合計	2,027,860	1,371,599
負債合計	8,840,561	7,975,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	2,840,496	2,840,438
利益剰余金	9,851,724	9,432,564
自己株式	2,422,510	2,414,501
株主資本合計	13,487,710	13,076,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,848,510	1,163,544
為替換算調整勘定	8,879	8,871
退職給付に係る調整累計額	58,547	38,255
その他の包括利益累計額合計	1,898,179	1,192,928
非支配株主持分	-	-
純資産合計	15,385,889	14,269,431
負債純資産合計	24,226,451	22,244,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	7,299,265	6,773,515
売上原価	4,534,194	4,223,301
売上総利益	2,765,071	2,550,213
販売費及び一般管理費	3,006,033	2,879,608
営業損失 ()	240,961	329,394
営業外収益		
受取利息	52	57
受取配当金	3,203	4,716
有価証券利息	52	252
投資事業組合運用益	569	5,067
為替差益	275	1,122
助成金収入	42,286	414
役員株式給付引当金戻入益	-	6,853
雑収入	4,430	20,958
営業外収益合計	50,869	39,442
営業外費用		
支払利息	3,133	4,536
持分法による投資損失	8,480	37,572
投資事業組合運用損	9,916	6,003
有価証券評価損	6,135	6,738
和解金	-	11,155
雑支出	421	6,534
営業外費用合計	28,086	72,540
経常損失 ()	218,178	362,492
特別利益		
固定資産売却益	2,019	-
特別利益合計	2,019	-
特別損失		
固定資産処分損	541	-
投資有価証券評価損	-	1,784
特別損失合計	541	1,784
税金等調整前四半期純損失 ()	216,700	364,277
法人税、住民税及び事業税	37,210	36,797
法人税等調整額	9,295	37,356
四半期純損失 ()	263,206	363,717
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	263,206	363,717

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	263,206	363,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324,918	684,966
為替換算調整勘定	9	8
退職給付に係る調整額	2,433	20,292
その他の包括利益合計	327,360	705,250
四半期包括利益	64,153	1,068,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,153	1,068,968
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	216,700	364,277
減価償却費	91,177	88,846
のれん償却額	61,378	60,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,711	14,483
賞与引当金の増減額(は減少)	2,198	57,858
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,788	15,041
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,583	12,345
受取利息及び受取配当金	3,255	4,773
有価証券評価損益(は益)	6,135	6,738
有価証券利息	52	252
支払利息	3,133	4,536
助成金収入	42,286	414
持分法による投資損益(は益)	8,480	37,572
投資事業組合運用損益(は益)	9,346	935
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,784
固定資産処分損益(は益)	541	-
売上債権の増減額(は増加)	436,927	153,015
棚卸資産の増減額(は増加)	99,703	12,707
仕入債務の増減額(は減少)	643,591	10,606
その他	247,727	6,437
小計	607,913	56,921
助成金の受取額	42,286	414
利息及び配当金の受取額	3,263	5,026
利息の支払額	1,913	4,686
法人税等の還付額	141,976	135,743
法人税等の支払額	117,114	24,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,415	54,579

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	267,663	25,579
有形固定資産の売却による収入	2,019	-
ソフトウェアの取得による支出	49,344	36,990
投資有価証券の売却による収入	1,218	-
投資事業組合からの分配による収入	-	902
貸付金の回収による収入	-	347
敷金の差入による支出	102	-
敷金の回収による収入	126,854	-
その他	44,732	55,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,752	6,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	1,450,000	-
長期借入金の返済による支出	120,150	278,750
自己株式の取得による支出	1,300,016	244
自己株式の処分による収入	6	8,196
配当金の支払額	64,128	55,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,711	325,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	755,456	277,410
現金及び現金同等物の期首残高	11,484,630	10,973,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,729,174	10,696,586

【注記事項】

(追加情報)

会計上の見積り

当社グループでは、一部の連結子会社において、繰延税金資産を計上しております。

現在の新型コロナウイルス感染症拡大に関する影響から、将来の収益見通しが依然として不透明な状況にありますが、現時点では四半期連結財務諸表に影響を与える会計上の見積り及び判断への影響は限定的と考えております。なお、不確実性が更に高まった場合には、将来における実績値に基づく結果がこの見積りとは異なる可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	956,471千円	896,881千円
賞与引当金繰入額	121,700千円	132,419千円
退職給付費用	43,303千円	40,122千円
役員株式給付引当金繰入額	3,582千円	2,598千円
貸倒引当金繰入額	19,891千円	1,445千円
広告宣伝費	559,960千円	421,197千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	10,779,194千円	10,746,607千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	50,020千円	50,021千円
現金及び現金同等物	10,729,174千円	10,696,586千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	64,446	5	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式に対する配当金1,286千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	55,443	5	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式に対する配当金1,286千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,800,000株の取得を行いました。この結果、第1四半期連結会計期間において自己株式が1,299,600千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,422,337千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	55,442	5	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式に対する配当金1,286千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	55,440	5	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式に対する配当金1,229千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
一時点で移転される財	1,068,700	6,205,762	7,274,463	-	7,274,463
一定期間にわたり移転され る財	-	24,802	24,802	-	24,802
顧客との契約から生じる収 益	1,068,700	6,230,564	7,299,265	-	7,299,265
外部顧客への売上高	1,068,700	6,230,564	7,299,265	-	7,299,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	185,476	16,854	202,331	202,331	-
計	1,254,177	6,247,419	7,501,596	202,331	7,299,265
セグメント利益又は損失 ()	168,792	112,934	55,858	185,103	240,961

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 185,103千円は、セグメント間取引消去5,754千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 190,857千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	プラット フォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
一時点で移転される財	1,051,006	5,665,523	6,716,530	-	6,716,530
一定期間にわたり移転され る財	-	56,985	56,985	-	56,985
顧客との契約から生じる収 益	1,051,006	5,722,508	6,773,515	-	6,773,515
外部顧客への売上高	1,051,006	5,722,508	6,773,515	-	6,773,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222,751	25,610	248,362	248,362	-
計	1,273,758	5,748,119	7,021,877	248,362	6,773,515
セグメント利益又は損失 ()	108,582	1,120	107,462	221,932	329,394

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 221,932千円は、セグメント間取引消去1,522千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 223,454千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	23円64銭	33円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	263,206	363,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	263,206	363,717
普通株式の期中平均株式数(株)	11,131,726	10,839,127

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式を、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間257,200株、当第2四半期連結累計期間245,900株)。

2【その他】

2023年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・55百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社フェイス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 昌良

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。